

JR東海労ニュース

No.2015

2015年5月3日

JR東海労働組合

平成26年度期末決算について経営懇談会開催
運輸収入1兆2,432億円過去最高！
社員と関連会社社員に利益配分を！

連結単体とも増収・増益の決算

()内は単体

営業収益	1兆6,722億円	(1兆3,066億円)
営業利益	5,065億円	(4,754億円)
経常利益	4,281億円	(3,977億円)
当期純利益	2,641億円	(2,602億円)

本部は4月30日、平成26年度期末決算について経営懇談会を開催しました。会社は「運輸収入は、ビジネス、観光ともに引き続き順調に推移したことから前年を上回り増収。グループ会社については減収となったものの、連結営業収益全体では増収。この結果、増収・増益の決算となり、単体でも増収・増益の決算となり、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益は過去を上回る実績となった。次期の業績予想は、単体の運輸収入見込みを1兆2,432億円の平成26年度と同額とする」と説明しました。

本部は、「過去最高の決算を計上したのは、社員の努力と効率化の結果であり、賃金および労働環境など社員と関連会社社員の労働条件の向上のために利益配分と還元を行うべきである。のぞみの1時間10本ダイヤを前提とした乗務員の確保を早急にし、一方的な休日出勤解消、年休の完全取得を実施すべき」と主張し、リニア中央新幹線の投資額と今年度の建設費の詳細、海外進出の状況、930億円の大規模改修工事の予定と予算の内訳について会社に質問しました。会社は、質問に対し「社員への報酬は賃金引き上げと夏季手当で報いている。関連会社の労働条件は、関連会社で決定する。リニア中央新幹線の予算は用地取得の交渉もあるため明らかにできない。海外進出については、日米政府間の話で進められていく。話が進めば協力していく」と回答しました。

詳細は、業務速報No.950を参照して下さい。

リニア建設費の詳細明らかにならず！
海外進出は日米政府間の話し合い！